

## 重点推進権限（全道重点）一覧

「道から市町村への事務・権限移譲方針」において、移譲を積極的に進めるため、多くの市町村へ移譲が進んでいる権限や、住民にとって移譲によるメリットが判りやすい権限等について、重点推進権限（全道重点）と位置づけ、積極的に市町村への働きかけやPRを行うこととしております。  
重点推進権限（全道重点）は、次のとおりです。

分野	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	移譲のメリット	権限数	移譲団体	
						特例条例	法定移譲
01 保健・医療・福祉	01-06-01	老人福祉法	有料老人ホームの設置等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特に近年、地域における高齢者支援について、社会的に関心が高まっています。地域の実情を熟知している市町村が事務を行うことにより、より一層機動的できめ細かい指導、入居者の処遇改善に向けた迅速かつ的確な対応が可能となります。</li> </ul>	11	44	3
	01-43-01	旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元市町村でパスポートの申請受取が可能となり、交通費や移動時間等の負担が軽減されます。</li> <li>●旅券事務で重要な本人確認作業は、市町村の戸籍、住民基本台帳確認事務と密接に関連していますので、権限移譲により、市町村の住民窓口で関連する手続きを一括して行えるワンストップサービスが実現します。</li> </ul>	12	145	—
03 産業・雇用	03-01-01	農地法	農地等の賃貸借の解約等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業生産の基盤である農地は、食料の安定供給を円滑に確保する上で重要な役割を担っており、優良な農地を確保し、担い手への利用集積を進めることが求められています。一方、住宅地等社会経済上必要な土地需要への対応も必要ことから、地域の実情を熟知した市町村が事務を行うことで適切な執行が期待できます。</li> </ul>	4	170	1
	03-02-01	農地法	農地等の転用許可等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食料の安定供給を確保するためには、優良農地を良好な状態で確保することが重要です。一方、住宅地等社会経済上必要な土地需要への対応も必要であるため、地域の実情を熟知した市町村が事務を行うことで適切な執行が期待できます。</li> <li>●違反行為に対し、迅速かつ的確な対応が可能となります。</li> </ul>	11	140	1
	03-02-02	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村の自主的な判断と責任で地域の特色を活かしたまちづくりが可能となります。</li> <li>●市町村における各種まちづくり施策等と連携することで市町村行政の総合性確保が期待できるとともに、違反行為に対し、迅速かつ的確な対応が可能となります。</li> </ul>	5	151	1
	03-05-01	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村が担っている農畜産業の振興事務と併せて実施することにより、市町村における総合的な畜産振興施策の推進が期待できます。</li> </ul>	8	24	—
	03-10-02	電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域住民の安全確保に向け、地元販売店の実情に精通している市町村が事務を行うことにより、迅速かつ的確な対応が可能となります。</li> <li>●電気用品安全法は、既に全ての市町村に移譲済みの家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法とともに、製品の安全確保を目的とした法律です。あわせて市町村で事務を行うことにより、より効果的・効率的に事務を進めることが可能となります。</li> </ul>	6	45	35
04 環	04-05-01	浄化槽法	浄化槽設置の届出の受理等及び浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すでに権限を移譲している浄化槽の設置届出と、浄化槽の廃止届出の受理を行うことなどにより、浄化槽の設置状況を一元的に管理することができま</li> <li>●す。</li> <li>●浄化槽の設置にあたっての助言、または法定検査を受検していない設置者に、身近な市町村職員が指導することで受検率の向上が期待できます。</li> </ul>	18	173	4

分野	個別シートNo.	法令名	最小基本単位	移譲のメリット	権限数	移譲団体	
						特例条例	法定移譲
環境保全	04-20-01	墓地、埋葬等に関する法律	火葬場への立入検査等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既に全市町村に移譲済みの墓地、納骨堂又は火葬場等の経営の許可、施設の整備改善等の命令等に関する事務と併せることにより、墓地、納骨堂等の経営者に対する適正な指導の確保が期待できます。</li> </ul>	1	47	35
05 まちづくり	05-01-01	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO法人の活動は地域に根ざしたものが多く、市町村とNPO法人は身近な存在であることから、意思疎通がスムーズにでき、協働しやすい環境にあります。さらに大きな市では、多くのNPO法人があるとともに、支援体制を備えているところも多い状況です。</li> <li>●権限移譲により、申請者(NPO法人)は、より身近な市町村で手続き等やそれらに関する相談等ができ、利便性向上が期待できるとともに、地域の実情を熟知した市町村が事務を実施することで、NPO法人の活動実態に即した行政支援や市民活動に対するきめ細かな取組が期待できます。</li> </ul>	33	48	178
	05-03-01	屋外広告物法・北海道屋外広告物条例	屋外広告物の許可等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既に全市町村へ移譲済みの、「05-03-02:屋外広告物法に基づく事務(監督に関する事務)」と一体で実施することにより、事務の効率化が期待できます。</li> <li>●屋外広告物法第28条の制度を活用することで、景観法第7条に規定される景観行政団体においては、地域独自の条例制定による規制の実施が可能となります。</li> <li>●また、道では、北海道景観形成ビジョンに基づき、広域で景観づくりに取り組む市町村における独自ルールや地域の主体的な活動を支援しておりますので、まちの景観形成やまちづくりに向けた取組のさらなる推進が期待できます。</li> </ul>	32	27	176
	05-23-01	都市計画法	開発行為の許可等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村の自主的な判断と責任で、地域の特色を活かしたまちづくりが可能となります。</li> <li>●市町村における各種まちづくり施策等と連携することで、市町村行政の総合性が確保されるとともに、違反行為に対し、迅速かつ的確な対応が可能となります。</li> </ul>	32	40	176
	05-27-01	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本格的な高齢化社会に備え、高齢者が住み慣れたまちで、安心して生活できるよう、地域の実情を熟知している市町村が事務を行うことにより、より一層、高齢者や障害者等の自立した日常生活や社会生活の実現に寄与します。</li> </ul>	4	73	144